

令和元年6月18日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16H03808

研究課題名(和文) 選択性緘黙児童生徒の多様な状態像の解明と個に応じた支援方法の検討

研究課題名(英文) An Elucidation of the Diverse Situations of Students with Selective Mutism and a Discussion of Individually Adapted Support Methods

研究代表者

園山 繁樹 (SONOYAMA, Shigeki)

筑波大学・人間系・教授

研究者番号：90226720

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 9,100,000円

研究成果の概要(和文)：選択性緘黙(場面緘黙)の状態像は多様であり、その支援方法は定式化されていない。本研究では、学校における在籍率や困難を明らかにすること、及び個に応じたアセスメントや支援方法の開発を主な目的に、質問紙調査、実地調査、面接調査、事例研究等を行った。その結果、幼・小・中学校の在籍率は0.21%で、1:2.1で女子に多く、一人でも選択性緘黙児が在籍している学校の割合は全体で39.7%であった。学校での困難は発話場面だけでなく、グループ活動や体育、休み時間、行事などでも困難が見られた。事例研究では年少児には段階的エクスポージャー法を中心とした支援、年長児には認知行動療法による支援の必要が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

選択性緘黙の児童生徒が幼稚園や小・中学校に1名以上在籍する学校は3割から4割であり、決して少ない状況ではなく、どの学校でも特別支援が必要であることが示唆された。また学校場面での困難は多様であり、一人ひとりの状態に応じた支援が必要であると言える。個別的な心理治療アプローチとしては段階的エクスポージャー法が基本と言えるが、支援の経過の中で明らかになった一人ひとりの状態像に応じた工夫が必要である。年長児には認知行動療法的アプローチを工夫する必要がある。

選択性緘黙についての正しい情報を学校関係者が共有し、学校生活が有意義なものとなるような体制作りが急務であると言える。

研究成果の概要(英文)：A diverse range of states of selective mutism exist, and methods to support them have not yet been systematically formulated. We conducted a questionnaire survey, field survey, interview survey, and case study, which were mainly aimed at clarifying school enrollment rates and difficulties at school as well as developing individually adapted assessment and support methods. Results indicated that the school enrollment rate was 0.21% among kindergarten, elementary, and lower secondary school students and that the number of girls was greater at a ratio of 1:2.1. Moreover, 39.7% of all schools had at least one student with selective mutism. The students faced difficulties at school not only with situations that required speaking but also with group activities, physical education, recess, and events. The case studies suggested the need to provide support centered on gradual exposure for younger children and to provide support using cognitive behavioral therapy for older children.

研究分野：特別支援教育

キーワード：選択性緘黙 場面緘黙 支援 困難

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

選択性緘黙は、「発話能力があるにもかかわらず、学校などの発話が期待される社会的場面で発話ができない」という状態が主症状である。わが国の特別支援教育における情緒障害では、不登校と選択性緘黙がその主なものとされている。不登校については多くの研究がなされ、再登校や社会適応に向けた支援方法も多数開発されている。しかしながら、選択性緘黙については我が国では研究そのものが少なく、学校教育における特別な支援のあり方も定式化されていない。平成27年度の日本特殊教育学会での発表件数は8件(全体の約1%)に過ぎず、選択性緘黙の知見は少なく、特別支援教育においても教員や保護者に十分な情報が共有されておらず、選択性緘黙の児童生徒が必要な支援を得られていない状況である。

研究代表者らの挑戦的萌芽研究(H22~H24)や最近の研究からは、従来の選択性緘黙についての知見を越えて、その状態像が多様であることが示唆されている。状態像が多様であれば、その支援方法も個々の関連要因に応じて多様である必要があるが、そのような研究はなされていないのが現状である。状態像の多様性の具体については、以下のことが示唆されている。

(1) 発症時期は従来から知られていた幼児期や小学校入学を契機にした事例だけでなく、中学校、高校、まれには大学に入学後に発症する中途障害といえる事例がある(園山, 2009)。

(2) 学校や幼稚園で話せないという選択性緘黙の主症状以外にも、身体的過緊張や、いわゆる緘動といわれる行動停止状態、様々な社交不安等々の併存症状のある事例が存在する一方で、選択性緘黙の主症状以外には特に困難がない事例など、その状態像は従来理解されていたものよりも極めて多様な状態像であることが示唆されている(奥村・園山, 2010, 2014)。

(3) 選択性緘黙の主症状が改善した(社会的場面で話せるようになった)場合でも、対人緊張や社交不安、会話の非流暢性などの困難を抱えている事例が少なくない(大村, 2006)。

(4) 選択性緘黙と自閉症スペクトラム傾向を併せ持つ事例があり、支援方法の工夫が必要である(角田, 2015)。

(5) 小学校低学年以下の年少児の場合には、従来から有効性が実証されている刺激フェイディング法を基盤としたアプローチが効果的であるが、小学校高学年以上の年長児についてはそれだけでは効果的とは言えない。年長児についての支援方法は現在のところ定式化されていない(Bergman, 2012)。

これらの最近の知見から選択性緘黙の状態像が多様であることが示唆されており、支援方法も多様な状態像や関連要因に応じた方法を工夫する必要があると考えられた。

2. 研究の目的

選択性緘黙は特別支援教育においては「情緒障害」の主な障害に位置付けられているが、その教育方法は定式化されていない。最近の研究では、その発症時期、症状、随伴症状、経過、予後等に個人差が大きいことが示唆されているが、その詳細は明らかになっていない。また、支援方法、特に年長児に対する支援方法は未開拓である。そこで本研究では、以下のことを目的とした。

目的1: 選択性緘黙の多様性(発症時期、状態像、経過、予後等)を明らかにする。

目的2: 学校における選択性緘黙児童生徒の在籍率や支援の在り方、並びに年齢による状態像の変化(心情、併存症状、話す動機付け等)を明らかにする。

目的3: 選択性緘黙の多様性のアセスメント法の開発と個に応じた支援方法を検討する。

3. 研究の方法

(1) 質問紙調査:

幼・小・中学校における選択性緘黙児童生徒の在籍状況や実態を明らかにするための質問紙調査、及び、困難状況や心情等を明らかにするための経験者への質問紙調査を行った。

(2) 実地調査:

選択性緘黙に関する先進的な実践・研究を行っている研究機関としてカナダ・McMaster 大学小児病院を訪問して実地調査を行い、先端的な研究情報をまとめた。

(3) 面接調査:

選択性緘黙経験者に面接し、発症契機や心情の変化、併存症状等について詳細な情報を得た。

(4) 事例研究:

選択性緘黙児童生徒に対して教育相談を行い、それぞれの関連要因、状態の多様性のアセスメント法と、その情報に基づく支援方法の開発を検討した。また対象児童生徒が在籍する学校での合理的配慮の在り方についても検討した。

(5) その他の関連研究:

選択性緘黙に対する大学生等の意識調査(質問紙)、有病率等に関する文献的検討を行った。

4. 研究成果

(1) 質問紙調査:

幼稚園・小学校・中学校に在籍する選択性緘黙の幼児児童生徒について、学校種や学年ごとに系統的な調査を行い、その在籍率を明らかにすることを目的に、公立の幼稚園・小学校・中学校計73校を対象に質問紙調査を行った。その結果、全体としての選択性緘黙児の在籍率は0.21%であり、1:2.1で女子に多かった。学校種ごとの在籍率では、幼稚園が0.66%と最も高く、

学校段階が上がるにつれて若干減少した。また、選択性緘黙児が在籍している学校の割合を在籍校率として算出した結果、全体で 39.7%であった。在籍校率は幼稚園から中学校へと徐々に増加し、中学校における在籍校率は 46.7%であった。本研究では選択性緘黙の基準として DSM-5 の診断基準を明記し、学校教員がその記述に基づいて選択性緘黙を判別するという方法で調査を実施した。本研究で得られた在籍率の結果は先行研究の結果を支持し、また在籍校率の結果はこれまで明らかになっていなかった新たな知見であった。一方、本研究ではサンプル数が少ないことや、回答者の判別スキルを統制できなかったことが課題として挙げられた。【Matsushita et al., 2018】

学校生活において選択性緘黙の児童生徒が抱える困難を明らかにするとともに、より望ましい対応を検討することを目的とし、選択性緘黙経験者 48 名を対象に質問紙調査を行い、回答のあった 22 名を分析対象とした。自由記述の質的分析から、困難場面は音読や指名時の発言などの直接的な発言場面の他に、グループ活動や体育、休み時間、行事など、本人が主体的に行動したり、対人関係が影響したりする活動にも困難があることが明らかになった。困難状況においては、クラスメイトからの孤立、身体動作の抑制、困難を回避するための欠席といった参加機会の制限が見られた。また、教師には選択性緘黙に対する正しい理解は言うまでもなく、発話や参加を強制しないこと、発話に代わる表現方法の許可、孤立を防ぐための働きかけ、自主的に動けないときの声かけ等を行うことが求められる。【奥村・園山, 2018】

学校における参加状況や対人関係、心理状態、適応状況といった複数の観点から、選択性緘黙の実態を明らかにすることを目的に、選択性緘黙経験者 70 名を対象に質問紙調査を行い、回答のあった 24 名を分析対象とした。その結果、以下のことが明らかになった。「発話のみでなく、動作まで抑制される者が半数近くおり、また、学校以外の社会的場面や親戚の前でも緘黙症状が生じる者の方が多かった。」「友人関係に困難が伴う者が多く、集団から孤立する傾向にあった。クラスメイトとのやり取りは、音声でコミュニケーションを取る、もしくは、言語・非言語ともに困難な者に分かれ、筆談やジェスチャーなど、音声に代わる手段を活用する者は少なかった。」「相互交渉が伴うグループ活動の困難が大きいほか、発話は伴わないが自己の考えや身体的な表現が求められる作文や作品制作、体育などにおける困難も挙げられた。参加態度については、主体性が全て抑制されるわけではなく、自ら挙手して発表する者もいたが、発話に代わる手段で参加した者はほとんどいなかった。」「普段の学校生活や行事において、苦痛がありながらも無理に参加する者が多く、学校生活を楽しんでいた者は少なかった。」「いじめを経験した割合は多く、不登校経験者の中には、長期化する者や高校を中退する者もいた。」「【奥村・園山, 2018】

(2) 実地調査:

カナダにおいて選択性緘黙に対する支援実践と研究を数多く行っている、McMaster 大学 McMaster Children's Hospital の Angela McHolm 博士の研究室を訪問し、研究交流を通して最新の情報を収集・整理した。支援の基本的考え方は、行動を経験から学ぶこと、スモールステップによって発話に対する恐怖心を軽減すること、正確な評価とフィードバック、早期介入、そして練習」であった。また、学校場面で支援を行うために、「準備として選択性緘黙に関する共通理解、逆効果をもたらすプレッシャーの減少、非言語スキルによる活動参加の促進、支援チームの形成、エクスポージャー段階の設定」があった。実際の支援では、「席順を工夫したり、家族を相手にした学校での会話練習、クラスメイトを相手にした自宅での会話練習、授業での発表機会などにおける配慮など、課外活動への参加の促進や個別のカウンセリング、保護者へのコンサルテーションなど多面的に行う」ことが重要であった。高校生以上の年長者に対しては、認知行動療法に基づく支援活動が精力的になされていた。【松下他, 2018】

(3) 面接調査:

場面緘黙児者の心理について、発症時から克服以降の社会生活にかけてどのような環境的影響を受けて変容していくかを明らかにするために、場面緘黙の経験者 7 名を対象に面接調査を行った。その結果を以下の 6 つの時期にまとめた。発症と自覚に時期(幼児期・児童期前期): 自己の状態に対して無自覚な者もいれば、発症時から自己と他者の違いを強く認識している者がいた。否定的な捉えが高まる時期(児童期中期・後期): 他者からの緘黙状態への指摘によって、より自己の客観視が進み、マイナス面に意識が強く働く傾向にあった。新たな集団への適応と将来を考える時期(中学・高校): 環境の変化を機に症状が改善する場合もあれば、仲の良い友人と離れたことで初期の仲間形成に困難を示す場合もあった。周囲と同等に振る舞おうとする時期(大学等): クラス単位からの解放によって次は楽しめるという期待が高まるとともに、話すことへの強いプレッシャーから不自然に多弁になったり、無理をした反動で気分が落ち込んだりする者もいた。固定化した価値観に囚われる時期(就職初期~中期): 職務遂行能力には問題ないが、昼休みの雑談や部下を指導する状況でもっと話すよう上司から指摘されたり、飲み会で同僚の会話能力を目の当たりにしたりする中で、話すことを重要課題として強く認識する。自己の価値を見出す時期(在職 20 年ごろ): 職場では人柄の良さや確実な仕事ぶりが信頼されての継続依頼など、発話以外の面で高い評価を受けることにより自分のよさを認識する。プライベートにおいては、発話が苦手でも堂々としている当事者との出会いによって「話せなくてもいいんだ」という認知的変容が起こり、また、ありのままを受け入れてくれるパートナーとの出会いや結婚も心理的安定に繋がる一因となっている。【奥村・園山, 2019 発表予定】

(4)事例研究：

場面緘黙を示す幼児1名を対象とし、大学教育相談室での行動的介入の最初の導入期2セッションを含め、その後の心理治療の展開初期までの計10セッションの教育相談場面で行った刺激フェイディング法と随伴性マネジメントの効果を検証した。その結果、発話は副セラピストとの遊び場面で増加し始め、その後、主セラピストとの学校ごっこ場面でも自発的な発話が見られた。表情も発話の変化に伴い、ほぼ笑みや笑顔が増加した。身体動作は全セッションで緊張は見られなかった。幼稚園と小学校場面でも緘黙症状がある程度改善した。【趙・園山, 2019】

小学校2年時のいじめを契機に選択性緘黙を示す中学1年生1名を対象に、大学教育相談室での約2年間の相談経過をまとめた。まず第1期では他者に声を聞かれることに対する脱感作、第2期ではセルフモデリング、刺激フェイディング法、トークンエコノミー法による一方向的会話訓練、第3期では双方向的会話練習、第4期では模擬生活場面発話訓練と般化促進を行った。その結果、家庭教師との会話は可能となり、学校場面では会話はできないものの友人がで楽しさが増した。【濱口・江口, 2018】

幼稚園や習い事場面などで場面緘黙を示す幼児1名を対象に、大学教育相談室での約1年間の支援経過をまとめた。当初は、母子分離が困難であったため、プレイルームに母親も入室し、一緒に活動した。徐々にセラピストとの遊びや室内での会話が増えていった。並行して、幼稚園や習い事場面でも会話が徐々にできるようになっていった。【関口他, 2018】

(5)その他の関連研究：

場面緘黙に関する理解度等について心理学科に在籍する大学生を対象に質問紙調査を行った結果、授業を通して正しい理解や支援観を学習できることが示された。【江口, 2018, 2019】

有病率に関する国内外の先行研究を検討した結果、有病率は0.02~1.89%であった。また、日本における有病率に関する大規模の調査は見当たらなかった。【趙・園山, 2018】

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計14件)

Matsushita, H., Okumura M., Sakai T., Shimoyama M., & Sonoyama S.、A study on the enrollment rate of children with selective mutism in kindergarten, elementary school, and lower secondary school in Japan. *Journal of Special Education Research*, Vol.8, No.1, 2019、印刷中、査読有

江口めぐみ、選択性緘黙に対する大学生の理解と支援観の検討。東京成徳大学臨床心理学研究, 18巻、2019、印刷中、査読無

水野雅之、関口雄一、白倉瞳、日本における場面緘黙児への支援に関する検討 2001-2015年の論文を対象として。カウンセリング研究, 51巻、2019、印刷中、査読有

趙成河、園山繁樹、場面緘黙を示す幼児に対するクリニック型行動的介入の初期段階における刺激フェイディング法及び随伴性マネジメントの適用。障害科学研究, 4巻, 2019、183-192、査読有

藤原あや、園山繁樹、わが国における保育場面で場面緘黙を示す幼児の支援に関する文献的検討。障害科学研究, 43巻, 2019、125-136、査読有

関口雄一、新井里菜、工藤吉貴、場面緘黙の女兒とその母親に対する支援過程 第1報。山形大学心理教育相談室紀要, 17巻, 2019、1-9、査読無

松下浩之、佐藤久美、趙成河、奥村真衣子、酒井貴庸、下山真衣、園山繁樹、カナダにおける選択性緘黙に対する治療アプローチ McMaster Children's Hospital の視察を通して。山梨障害児教育学研究紀要, 12巻, 2018、106-129、査読無

濱口佳和、江口めぐみ、いじめ被害から選択性緘黙となった女子中学生への心理臨床的支援過程(1) - 行動療法諸技法の統合的適用 -。筑波大学発達臨床心理学研究, 29巻, 2018、1-17、査読無

関口雄一、梅津直子、藤原健志、濱口佳和、場面緘黙を主訴とする男児への支援過程 - 母親との分離が困難だった事例の検討 -。筑波大学発達臨床心理学研究, 29巻, 2018、19-28、査読無

奥村真衣子、園山繁樹、選択性緘黙の学校場面における困難状況の理解と教師やクラスメイトに求める対応 - 経験者への質問紙調査から -。障害科学研究, 42巻, 2018、91-103、査読有

<http://hdl.handle.net/2241/00151818>

趙成河、園山繁樹、選択性緘黙の有病率に関する文献的検討。障害科学研究, 42巻, 2018、227-236、査読有

<http://hdl.handle.net/2241/00151830>

江口めぐみ、大学生における選択性緘黙への認識に関する調査。立正大学臨床心理学研究, 16巻, 2018、31-39、査読無

園山繁樹、選択性緘黙を示す小学生の担任、母親および特別支援教育コーディネーターへのコンサルテーション。障害科学研究, 41巻, 2017、195-208、査読有

<http://hdl.handle.net/2241/00146119>

[学会発表](計9件)

加藤哲文、高木潤野、岩本佳世、大森五月、園山繁樹、発達障害と場面緘黙 - その理解と

支援上の課題 - (自主シンポジウム) 日本 LD 学会第 27 回大会、2018 年 11 月 24 日
奥村真衣子、園山繁樹、学校場面における選択性緘黙の実態把握に関する調査研究 総合
的観点からの症状理解、日本特殊教育学会第 56 回大会、2018 年 9 月 22 日
趙成河、園山繁樹、選択性緘黙幼児に対する教育相談場面における刺激フェイディング法
の適用、日本特殊教育学会第 55 回大会、2017 年 9 月 18 日
松下浩之、酒井貴庸、奥村真衣子、下山真衣、園山繁樹、幼・小・中学校における選択性
緘黙に関する質問紙調査() 在籍状況および学校における困難と支援の課題について
、日本特殊教育学会第 55 回大会、2017 年 9 月 17 日
奥村真衣子、松下浩之、酒井貴庸、下山真衣、園山繁樹、幼・小・中学校における選択性
緘黙に関する質問紙調査() - 支援体制の整備状況と今後の課題、日本特殊教育学会
第 55 回大会、2017 年 9 月 17 日
園山繁樹、関口雄一、臼倉瞳、濱口佳和、加藤哲文、選択性緘黙のある子どもへの支援
支援事例の検討から支援の多様性を考える (自主シンポジウム) 日本特殊教育学会第
54 回大会、2016 年 9 月 18 日

[図書](計 1 件)

R・リンジー・バーグマン(原著者) 園山繁樹(監訳) 奥村真衣子、趙成河、他(分担
訳)(2018) 場面緘黙の子どもの治療マニュアル - 統合的行動アプローチ - . 二瓶社 . 154
ページ

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：下山 真衣 (SHIMOYAMA, mae)

所属研究機関名：信州大学

部局名：学術研究院教育学系

職名：助教

研究者番号：00609620

研究分担者氏名：濱口 佳和 (HAMAGUCHI, yoshikazu)

所属研究機関名：筑波大学

部局名：人間系

職名：教授

研究者番号：20272289

研究分担者氏名：松下 浩之 (MATSUSHITA, hiroyuki)

所属研究機関名：山梨大学

部局名：大学院総合研究部

職名：准教授

研究者番号：30633789

研究分担者氏名：江口 めぐみ (EGUCHI, megumi)

所属研究機関名：東京成徳大学

部局名：応用心理学部

職名：准教授

研究者番号：40550570

研究分担者氏名：酒井 貴庸 (SAKAI, takanobu)

所属研究機関名：甲南女子大学

部局名：人間科学部

職名：講師

研究者番号：50744108

研究分担者氏名：関口 雄一 (SEKIGUCHI, yuichi)

所属研究機関名：山形大学

部局名：地域教育文化学部

職名：講師

研究者番号：70758820

研究分担者氏名：奥村 真衣子 (OKUMURA, maiko)

所属研究機関名：信州大学

部局名：学術研究院教育学系

職名：助教

研究者番号：60824919

研究分担者氏名：趙 成河 (CHO, sungha)

所属研究機関名：筑波大学

部局名：人間系

職名：特任助教

研究者番号：20825070

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。